

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第143期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	オーミケンシ株式会社
【英訳名】	OMIKENSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 龍實 惟男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町2丁目5番14号
【電話番号】	大阪（06）6205-7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 経理・財務グループ担当部長 隅田 篤男
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町2丁目5番14号
【電話番号】	大阪（06）6205-7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 経理・財務グループ担当部長 隅田 篤男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	36,559,453	32,793,955	31,709,110	32,448,699	28,996,929
経常利益(千円)	161,014	851,766	859,603	1,477,926	493,063
当期純損益(千円)	2,265,644	6,061,472	398,550	1,573,042	134,334
純資産額(千円)	23,583,961	14,992,568	15,277,112	16,933,937	12,266,539
総資産額(千円)	93,666,225	56,999,388	54,232,162	55,203,440	46,655,002
1株当たり純資産額(円)	240.69	95.63	100.35	123.31	112.27
1株当たり当期純損益金額(円)	37.38	103.32	3.31	22.34	0.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	37.06	-	2.47	8.90	-
自己資本比率(%)	25.2	26.3	28.2	30.2	25.5
自己資本利益率(%)	13.9	31.4	2.6	9.8	0.9
株価収益率(倍)	4.3	-	53.5	6.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,682	1,150,148	769,102	2,101,575	446,054
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,466,506	14,676,382	1,888,513	2,328,292	4,195,618
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,350,014	13,083,543	2,951,113	63,592	6,885,764
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	458,688	902,648	628,815	5,004,024	1,870,667
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,025 (597)	866 (560)	896 (461)	919 (400)	952 (355)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月30日付で、総額90億円の優先株式の発行を実施しており、第139期から第142期までの1株当たり純資産額の算定に当たっては上記金額を純資産額から控除しております。また平成19年9月10日付で、A種優先株式の一部買取り消却を実施しており、第143期の1株当たり純資産額の算定に当たっては45億円を純資産額から控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第140期及び第143期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失の年度は記載しておりません。

5. 第142期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	21,619,189	18,299,701	18,871,497	18,862,414	16,924,471
経常利益(千円)	513,034	447,671	59,513	88,835	724,744
当期純損益(千円)	2,575,632	8,386,991	294,873	473,575	621,485
資本金(千円)	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,000	5,255,000
発行済株式総数(株)	普通株式 60,600,000 A種優先株式 11,000,000 B種優先株式 7,000,000	普通株式 60,600,000 A種優先株式 11,000,000 B種優先株式 7,000,000	普通株式 60,600,000 A種優先株式 11,000,000 B種優先株式 7,000,000	普通株式 60,600,000 A種優先株式 11,000,000 B種優先株式 7,000,000	普通株式 64,888,232 A種優先株式 2,000,000 B種優先株式 7,000,000
純資産額(千円)	29,845,850	19,564,295	19,658,888	19,934,163	15,761,254
総資産額(千円)	89,748,702	32,390,266	32,243,648	34,421,277	29,843,816
1株当たり純資産額(円)	344.05	171.09	172.69	176.89	171.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	普通株式 - (-) A種優先株式 10.578 (-) B種優先株式 11.834 (-)	普通株式 - (-) A種優先株式 10.52 (-) B種優先株式 11.77 (-)	普通株式 - (-) A種優先株式 11.71 (-) B種優先株式 12.96 (-)	普通株式 2.0 (-) A種優先株式 14.045 (-) B種優先株式 15.295 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	42.49	141.70	1.60	4.19	7.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	42.13	-	-	2.68	4.73
自己資本比率(%)	33.3	60.4	61.0	57.9	52.8
自己資本利益率(%)	11.3	33.9	1.5	2.4	3.5
株価収益率(倍)	3.8	-	110.8	34.4	9.2
配当性向(%)	-	-	-	-	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	248 (76)	216 (73)	233 (48)	229 (40)	226 (41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月30日付で総額90億円の優先株式の発行を実施しており、第139期から第142期までの1株当たり純資産の算定に当たっては上記金額を純資産額から控除しております。また平成19年9月10日付で、A種優先株式の一部買取り消却を実施しており、第143期の1株当たり純資産額の算定に当たっては45億円を純資産額から控除しております。

なお、優先株式については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況をご参照ください。

3. 第143期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第140期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第141期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失の年度は記載しておりません。

## 2【沿革】

大正6年8月	滋賀県彦根市に近江絹綿株式会社を設立。 絹紡糸の半製品（ペニー）の生産開始。
大正8年12月	商号を近江絹絲紡績株式会社に変更。
昭和14年10月	岡徳織布を買収。
昭和18年2月	中山織布株式会社を買収。
5月	日本絹絲紡績株式会社を買収。
9月	関東紡績株式会社を買収。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所へ株式を上場。
昭和25年2月	本社を彦根市より大阪市に移転。
8月	大垣工場を新設。
昭和31年11月	加古川工場を新設。
昭和35年6月	公正企業株式会社（現、連結子会社「オーミ・リアルエステート株式会社」）を設立。
昭和43年8月	商号をオーミケンシ株式会社に変更。
昭和44年8月	ミカレディ株式会社（現、連結子会社）を設立。
昭和48年6月	ブラジルにオーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業株式会社（現、連結子会社）を設立。
昭和54年2月	ミカレディ株式会社より飯田工場を買収。
平成7年7月	人材派遣事業を当社よりオーミケンシキャリアサービス株式会社（現、連結子会社）に移管。
平成12年12月	レーヨン事業の製造部門をオーミケンシレーヨン株式会社（現、連結子会社）に移管。
平成16年4月	当社を分割会社とし、オーミ・リアルエステート株式会社（現、連結子会社）を承継会社とする会社分割を実施し、不動産事業、保有有価証券等資産の運用・管理及び子会社等に対する金銭の貸付・管理に関する営業を分割。
平成18年1月	中国に近絹（上海）商貿有限公司（現、連結子会社）を設立。
平成18年10月	ソフトウェア開発業務をオーミケンシソリューション株式会社（現、連結子会社）に移管。

（注）オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)は、平成20年4月1日にオーミ・ド・ブラジル テキスタイル(株)に社名を変更いたしました。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社17社により構成されており、繊維製品の製造販売、不動産事業、電子事業、その他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 〔繊維事業〕

当社は繊維製品（糸、織物、編物等）の製造・加工・販売を行っております。連結子会社であるミカレディ(株)は婦人衣料品の製造・販売を、オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)は繊維製品（糸、わた）の製造を行っております。オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)は綿糸の製造・販売を行っており、近絹（上海）商貿有限公司は繊維原料・繊維製品の卸売販売を行っております。

#### 〔不動産事業〕

当社は住宅の建築及び販売を、また連結子会社であるオーミ・リアルエステート(株)、近江興産(株)及び近江開発(株)は不動産の賃貸等を行っております。

#### 〔電子事業〕

当社はプリント基板の製造・加工・販売を行っております。連結子会社であるオーミケンシソリューション(株)は電子機器等の仕入れ及びソフトウェアの開発を行い、当社はそれらの販売を行っております。

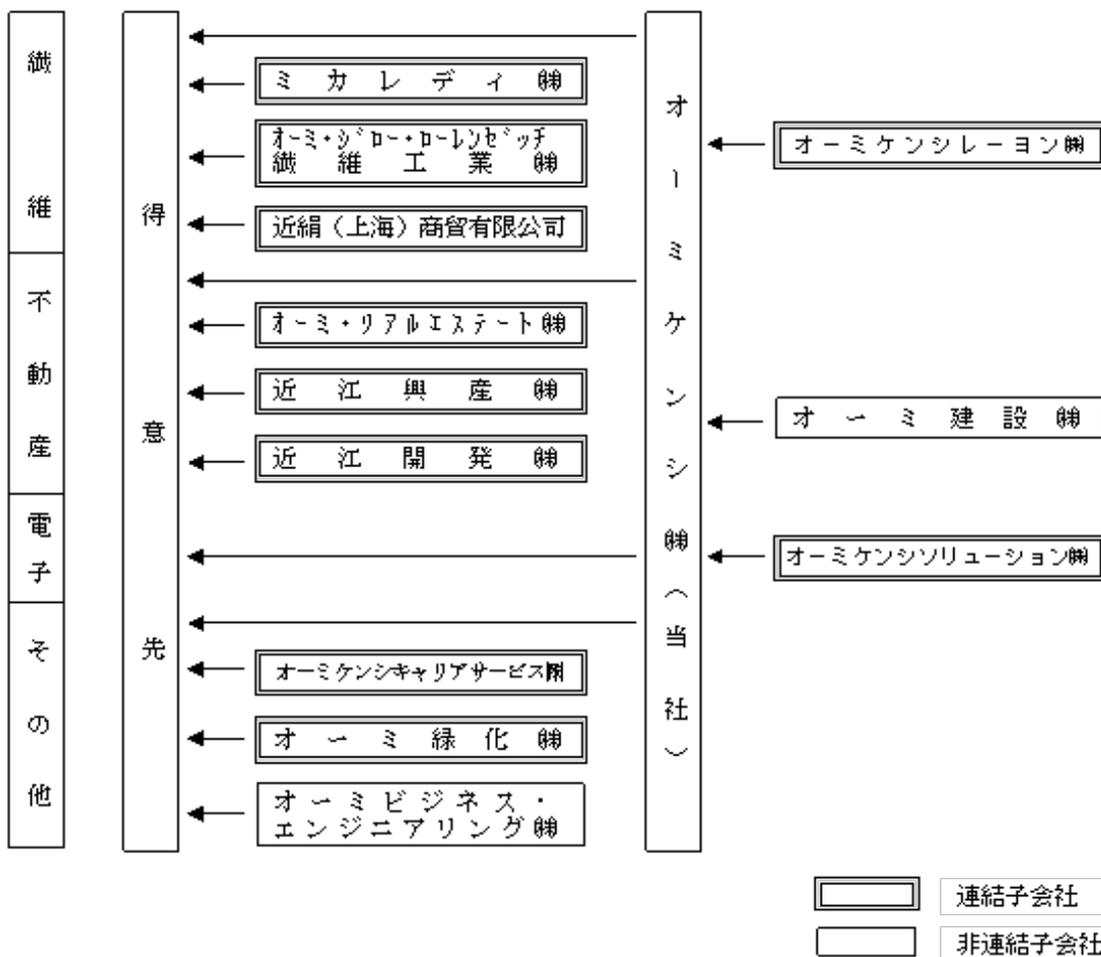
#### 〔その他事業〕

人材派遣業　　： 連結子会社であるオーミケンシキャリアサービス(株)は、人材派遣業を行っております。

緑化造園　　： 連結子会社であるオーミ緑化(株)は緑化造園工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

#### 事業区分



- (注) 1. オーミ緑化(株)は、平成20年3月31日をもって休眠会社となりました。  
 2. オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)は、平成20年4月1日にオーミ・ド・ブラジル テキスタイル(株)に社名を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーミ・リアルエステート(株) (注)2	大阪市中央区	100	不動産事業	100	不動産の賃借及び債務の保証を行っております。役員の兼任等……有
ミカレディ(株) (注)2	東京都中央区	900	繊維事業	100 (100)	役員の兼任等……有
オーミケンシレーヨン(株) (注)2	大阪市中央区	100	繊維事業	100 (100)	当社は紡績系・レーヨンわたの製造・加工を委託しております。役員の兼任等……有
オーミケンシキャリアサービス(株)	大阪市中央区	80	その他事業 (人材派遣業)	100 (100)	役員の兼任等……有
近江興産(株)	大阪市中央区	48	不動産事業	100 (100)	役員の兼任等……有
近江開発(株)	大阪市中央区	48	不動産事業	100 (100)	役員の兼任等……有
オーミ緑化(株)	滋賀県彦根市	30	その他事業 (造園業)	100 (100)	役員の兼任等……有
オーミケンシソリューション(株)	大阪市中央区	10	電子事業	100 (100)	当社はF Aシステムの構築・ソフトウェア開発を委託しております。役員の兼任等……有
近絹(上海)商貿有限公司	中国 上海市	50	繊維事業	100 (100)	役員の兼任等……有
オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株) (注)2	ブラジル サンパウロ州	千レアル 26,347	繊維事業	70.8 (70.8)	役員の兼任等……無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数となっております。

4. オーミ緑化(株)は、平成20年3月31日をもって休眠会社となりました。

5. オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)は、平成20年4月1日にオーミ・ド・ブラジル テキスタイル(株)に社名を変更いたしました。

6. ミカレディ(株)及びオーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該2社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

ミカレディ(株)	(1) 売上高	6,184百万円
	(2) 経常利益	696百万円
	(3) 当期純利益	540百万円
	(4) 純資産額	209百万円
	(5) 総資産額	3,795百万円
オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)	(1) 売上高	3,797百万円
	(2) 経常利益	293百万円
	(3) 当期純利益	215百万円
	(4) 純資産額	1,284百万円
	(5) 総資産額	2,449百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	817 (315)
不動産事業	10 (17)
電子事業	83 (8)
その他事業	11 (12)
全社(共通)	31 (3)
合計	952 (355)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 (41)	40.8	20.1	4,082,786

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、オーミケンシ労働組合が組織(組合員数372人)されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は企業収益の拡大を背景として設備投資が底堅く推移し、雇用環境も改善が進むなど、緩やかな回復を続けてまいりましたが、後半以降、原油を始めとする原材料価格の高騰やサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安、急激な円高ドル安の進行等により、景気の先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「ルネッサンスプラン2003」（平成20年3月終了）に基づく経営資源の選択と集中による収益力の向上を基本に、レーヨン事業をECF（エコロジー・クリーン・ファイバー）と位置づけ、環境面への対応をも考慮した商品開発に積極的に取り組むとともに、販売強化や新たな販路の拡大にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、レーヨン部門が好調に推移していることから、全体としては回復基調にあります。不動産事業が前年同期比で減収だったこともあり、売上高は28,996百万円（前年同期比10.6%減）となり、営業利益は890百万円（前年同期比59.3%減）、経常利益は493百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

また当期純利益は特別損失として固定資産売却損137百万円を計上したこと等により134百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

#### [ 繊維事業 ]

綿化合繊部門におきましては、レーヨン事業は原材料価格の高騰が続いておりますが、世界的に需給が逼迫していること等を背景に、生産、販売の拡大とともに製品価格への転嫁が進んだことから好調に推移し、また、ブラジルの綿紡績事業も好業績を確保したこともあり増収増益となりました。

一方、テキスタイル部門におきましては、インナーや綿プリント関係が不振だったことや、婦人服部門においても、個人消費の停滞に加え、天候不順の影響により衣料消費が伸び悩んだこと等から減収減益となりました。

これらの結果、繊維事業全体では売上高24,345百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益514百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

#### [ 不動産事業 ]

不動産事業につきましては、平成19年3月に富士宮市の工場跡地を（財）民間都市開発推進機構より買戻し後、建物と併せて賃貸先のイオン(株)へ売却したことによる賃貸収入の減少や、販売用不動産の売却が無かったこともあり減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体では売上高1,386百万円（前年同期比61.1%減）、営業利益834百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

#### [ 電子事業 ]

プリント基板につきましては、業界の状況が厳しい中で受注の確保及びコストの削減に努めました。

ソフト開発部門では、引き続き東京地区に重点を置いた受注活動に取り組んでまいりました結果、下半期以降回復基調で推移しました。

これらの結果、電子事業全体では売上高1,909百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益69百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

#### [ その他事業 ]

人材派遣事業、園芸事業、その他につきましては、引き続き新規取引先拡大に取り組んでまいりましたが、緑化事業からの撤退等もあり、売上高1,355百万円（前年同期比17.6%減）、営業損失55百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が246百万円となりましたが、前期末日が金融機関の休日だったこと等による仕入債務の減少1,066百万円や法人税等の支払額465百万円等があったため、446百万円の減少（前連結会計年度は2,101百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出5,354百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入7,241百万円や敷金の返還による収入1,500百万円、有形固定資産の売却による収入1,071百万円等があったため4,195百万円の増加（前連結会計年度は2,328百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の一部買入による支出4,851百万円や長短借入金の返済による支出1,814百万円等があり6,885百万円の減少（前連結会計年度は63百万円の減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より3,133百万円減少し、1,870百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における繊維事業、電子事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

なお、不動産事業、その他事業につきましては、生産規模を金額で示すことはしておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維事業	18,612	9.0
電子事業	1,722	1.0
合計	20,335	8.4

(注) 1．金額は製造原価により算出しており、製品仕入高を含んでおります。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っているため、受注状況の記載を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維事業	24,345	3.9
不動産事業	1,386	61.1
電子事業	1,909	0.1
その他事業	1,355	17.6
合計	28,996	10.6

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、安定した収益体制の確立及び早期の復配であります。このための対策として、レーヨン事業を業績拡大の柱として位置づけて、特に、機能レーヨンにつきましては、新素材、新製品の開発に積極的に取り組むとともに、レーヨン事業全体に占める比率をさらに高めていくことにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

また、婦人服部門につきましては、生産管理体制を見直すとともに、販売面では、3年目になるイタリアのブランド「LIU・JO（リユー・ジョー）」等を中心に新たな顧客層の開拓に努めること等により、収益体制の確立に努めてまいります。

なお、上記課題を受け、平成20年4月からスタートする、人と地球への「やさしさ」を企業理念として掲げ、「モノ作りの全工程を通じて環境対応型企業になること、それにより更なる収益力の強化を図る」ことを重点テーマに据えた新中期経営3ヶ年計画「Advance Plan 2010」を策定したところであります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、将来に関する事項については有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当社グループの工場に於ける生産に対しては水質汚濁防止法、大気汚染防止法等の環境関連等様々な公的規制があります。当社グループはこれらの規制に対しては設備面で充分な対応を行っておりますが、今後これらの規制が強化された場合、追加の設備投資が必要となる等、業績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社グループは、地震・火災等の災害発生の場合、早期に生産再開が可能な体制の構築に取り組んでおりますが、状況によっては顧客への製品の供給が遅延する等の可能性があります。その場合、業績に影響を与える可能性があります。
- (3) 当社グループは繊維事業において、パルプその他の原材料を、また自家発電用燃料として石炭、重油を購入しておりますが、需給バランス等により購入価格が高騰することがあり、製品価格への転嫁や、コストダウンでの対応が困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループは、借入金の圧縮を進めておりますが、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 当社グループは、事業用及び休止中の工場用地等の土地を保有しておりますが、今後、地価が大きく下落した場合等には、減損損失や売却時の損失が発生する等、業績に影響を与える可能性があります。
- (6) 当社グループは、国内及びブラジルの子会社に対する投融資を行っておりますが、今後様々なリスクによって投融資が回収できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- (7) 当社グループの所有する有価証券は、金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部については厳格な社内基準により減損処理を実施しております。現行の全部純資産直入法による会計処理並びに減損処理基準では、業績に大きな影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、株価が大きく下落した場合等には、業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの製品は、国際規格の品質管理基準に基づいて製造を行っておりますが、今後、これらの製品について品質問題が発生する可能性があります。必要と認められる製品について製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、賠償額が多くなった場合、負担増や信用失墜による売上高低下等により業績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、繊維事業を中心に広範囲な分野で事業活動を行っています。

当社の繊維事業の中心となる「レーヨン」繊維は、木材パルプから生産されるため、植物由来の「バイオマス」繊維といえます。コットンに比較しても非常に優れた生分解性を有します。更にこのレーヨン繊維は、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>を増加させないため、カーボンニュートラルな繊維といえます。当社では、このレーヨン繊維に様々な機能を付加させ、地球環境にやさしいレーヨン繊維の開発を行っています。

今期は、環境を大きなテーマとして原綿、原糸、生地の開発に着手し、「ECO-TEXSTYLE 2008」と題した展示会にて発表いたしました。特に原綿では、木材以外の非木材からのレーヨン繊維化の研究開発に着手しました。これは、森林保護やCO<sub>2</sub>削減など地球環境に配慮すると共に、非木材の持つ特徴も併せもつレーヨン繊維の開発を目指しております。原糸、生地ではオーガニックコットンや再生PETなどと組み合わせた素材の開発を行いました。新規機能レーヨンとしてはアンチエイジング素材として、プラチナナノコロイドを練り込んだ「プラチナレーヨン」の開発を行いました。

来期の研究開発活動につきましては、非木材を原料としたレーヨン繊維の完成、セルロース素材の基礎研究も実施する方向で検討しております。機能素材としては、引き続き省エネに寄与する素材の開発に力を入れていきます。

今後も、消費者ニーズに合った地球環境にやさしいニューレーヨン繊維の開発に邁進していく所存です。

不動産事業、電子事業、その他事業におきましても既存事業の発展と新規事業の育成、所有不動産の積極的活用等を推進すべく、研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、85百万円であり、主として繊維事業であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、将来に関する事項については有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は46,655百万円で前連結会計年度末に比べ8,548百万円の減少となりました。

流動資産は12,921百万円で、前連結会計年度末に比べ3,333百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金  
が優先株式の一部買取り等により3,130百万円、受取手形及び売掛金が309百万円減少したことによるものであります。

固定資産は33,733百万円で、前連結会計年度末に比べ5,215百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券  
の売却や敷金の返還等により投資その他の資産が3,937百万円、遊休不動産の売却等により有形固定資産が1,278百  
万円減少したことによるものであります。

負債合計は34,388百万円で、前連結会計年度末に比べ3,881百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が  
3,135百万円、支払手形及び買掛金が1,020百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は12,266百万円で、優先株式の一部買取り消却等により前連結会計年度末に比べ  
4,667百万円の減少となりました。なお、自己資本比率は25.5%で、前連結会計年度末に比べ4.7ポイントの低下であり  
ます。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、レーヨン部門が好調に推移していることから、全体としては回復基調  
にあります。婦人服部門や不動産事業が前年同期比で減収減益だったこともあり、売上高28,996百万円（前年同期  
比10.6%減）、営業利益890百万円（前年同期比59.3%減）となりました。経常利益は受取配当金や投資有価証券売  
却益等が増加したものの493百万円（前年同期比66.6%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却  
益78百万円等を、特別損失として固定資産売却損137百万円や役員退職慰労引当金繰入額64百万円等を計上し、さら  
に法人税、住民税及び事業税304百万円や法人税等調整額（益）254百万円等を計上した結果、当期純利益は134百万  
円（前年同期比91.5%の減）となりました。

なお、セグメント別の業績等詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」（1）業績に記載の  
通りであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは今後、安定的に収益を計上できる体質を確立すべく、より一層のコスト削減の推進、高付加価値商  
品の開発、販売力の強化に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また不動産の有効活用を図るとともに、  
遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいります。

このような状況のもと、米国経済の減速懸念、原材料価格の急激な上昇や為替の大幅な変動、個人消費の不振等によ  
り、国内景気も下振れの懸念が強まっております。

そうした中で、当社グループは、レーヨン事業を業績拡大の柱として位置づけて、収益の確保に努めてまいります。  
特に、米国ベッドマット向け難燃レーヨンの生産量の倍増を図る外、当社の独自開発に係る各種機能レーヨンの全  
体に占める比率をさらに高めていくことにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前  
当期純利益が246百万円となりましたが、前期末日が金融機関の休日だったこと等による仕入債務の減少1,066百万  
円や法人税等の支払額465百万円等があったため、446百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出5,354百万円があったものの、投資有価証券の  
売却による収入7,241百万円や敷金の返還による収入1,500百万円、有形固定資産の売却による収入1,071百万円等が  
あったため4,195百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の一部買入による支出4,851百万円や長短借入金の返済による支  
出1,814百万円等があり6,885百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より3,133百万円減少し、1,870百  
万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維事業を中心に282百万円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、生産設備の更新や高付加価値商品生産のために、オーミケンシレーヨン(株)、オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業(株)を中心に、243百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充たいたしました。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であったオーミ・リアルエステート(株)が所有する重要な設備の売却について、平成19年10月下記の通り完了しました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計
オーミ・リアルエステート(株)	津 (三重県津市)	全社	未利用土地	-	-	755 (34,274)	-	755

また、オーミ・リアルエステート(株)の所有する兵庫県加古川市の土地51百万円(44,445㎡)につきまして、販売用土地から事業用土地へ振替えを行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大垣事業部 (岐阜県大垣市)	電子事業	プリント基板製造 設備	-	78	-	16	94	77 (10)
飯田工場 (長野県飯田市)	繊維事業	編物製造設備	-	139	-	1	140	29 (4)

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミカレディ(株)	本社 (東京都中央区 本社管轄地区)	繊維事業	統括業務施設 販売設備	107	-	-	44	151	67 (148)
ミカレディ(株)	池上オペレーション センター (東京都大田区)	繊維事業	物流倉庫	99	6	-	0	106	14 (5)
オーミケンシ レーヨン(株)	加古川工場 (兵庫県加古川市)	繊維事業	紡績糸・スフわ た製造設備	-	710	-	67	777	127 (83)
オーミ・リアル エステート(株)	大阪 (大阪府中央区)	不動産事業	不動産賃貸施設	7	-	215 (3,290)	0	223	8 (-)
オーミ・リアル エステート(株)	大垣 (岐阜県大垣市)	電子事業	工場用建物 (提出会社使用)	363	-	4,407 (83,606)	-	4,770	-
		不動産事業	賃貸建物他						
オーミ・リアル エステート(株)	加古川 (兵庫県加古川市)	繊維事業	工場用建物 (子会社使用)	631	-	15,038 (404,570)	-	15,669	-
		不動産事業	賃貸土地						
		その他事業	その他建物 (提出会社使用)						
オーミ・リアル エステート(株)	飯田 (長野県飯田市)	繊維事業	工場用建物 (提出会社使用)	100	-	349 (53,010)	-	450	-
		不動産事業	賃貸建物						

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オーミ・リアル エステート(株)	中津川 (岐阜県中津川市)	不動産事業	賃貸土地	-	-	3,305 (33,304)	-	3,305	-
オーミ・リアル エステート(株)	彦根 (滋賀県彦根市)	不動産事業	賃貸土地	-	-	30 (85,831)	-	30	-
オーミ・リアル エステート(株)	東京 (東京都大田区)	繊維事業	物流倉庫用土地 (子会社使用)	-	-	2,362 (5,933)	-	2,362	-
		不動産事業	賃貸土地						

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オーミ・ジロー ・ローレンゼッ チ繊維工業(株)	レンソイス工場 (ブラジル)	繊維事業	紡績糸製造設備	424	448	13 (581,097)	19	905	482 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。
3. オーミ・リアルエステート(株)の中津川の土地はユニー(株)へ、彦根の土地は(株)カインズへそれぞれ賃貸しております。
4. 国内子会社のミカレディ(株)本社は建物を賃借しており、年間賃借料は148百万円であります。
5. 上記の他、主要な賃借設備として、国内子会社のオーミ・リアルエステート(株)を通じて賃借している以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪府中央区)	全社管理業務 販売業務	その他設備 (建物賃借)	98 (17)	156

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,000,000
A種優先株式	11,000,000
B種優先株式	7,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,888,232	同左	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第二部	-
A種優先株式	2,000,000	同左	-	(注)1、2
B種優先株式	7,000,000	同左	-	(注)3
計	73,888,232	同左	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)1. A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 種類株式の名称        | オーミケンシ株式会社A種優先株式<br>(以下「A種優先株式」という。)   |
| (2) 発行株式数          | A種優先株式 11,000,000株   |
| (3) 発行価額           | 1株につき500円  |
| (4) 発行価額の総額        | 5,500,000,000円   |
| (5) 発行価額中資本に組入れない額 | 1株につき250円  |
| (6) 資本組入額の総額       | 2,750,000,000円   |
| (7) 申込期日           | 平成16年3月29日   |
| (8) 払込期日           | 平成16年3月29日   |
| (9) 配当起算日          | 平成16年3月30日   |
| (10) 発行方法          | 第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に4,900,000株、株式会社みずほコーポレート銀行に3,200,000株、東洋商事株式会社に2,000,000株、株式会社三井住友銀行に900,000株を割当てる。 |
| (11) 継続保有に関する事項    | 該当なし   |
| (12) 優先配当金         |  |

当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。ただし、下記(13)に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、当該A種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ)優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当率（以下「A種優先配当率」という）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のA種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

A種優先配当率は、平成16年3月30日以降、次の配当率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$A種優先配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.00\%$$

「配当率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日（配当起算日）において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「A種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したA種未払配当金（以下「A種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるA種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13) 優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15) 現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成23年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「A種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、A種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、A種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得手続を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、A種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16) 取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでもA種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19) 新株引受権等の付与

当社は、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20) 取得請求と普通株式の交付

A種優先株主は、下記の条件にしたがって、当会社に対し、その保有するA種優先株式を当会社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

A種優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当会社に対し、その保有するA種優先株式を当会社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

A種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、A種優先株式を当会社が取得するのと引き換えに当会社の普通株式の交付を請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成21年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記またはで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式で使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得請求により交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(へ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびA種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

A種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21) 優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(注)2 . A種優先株式11,000,000株のうち9,000,000株については、平成19年9月10日に取締役会決議に基づく買取り及び消却を行っております。

(注) 3. B種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称	オーミケンシ株式会社B種優先株式 (以下「B種優先株式」という。)
(2) 発行株式数	B種優先株式 7,000,000株
(3) 発行価額	1株につき500円
(4) 発行価額の総額	3,500,000,000円
(5) 発行価額中資本に組入れない額	1株につき250円
(6) 資本組入額の総額	1,750,000,000円
(7) 申込期日	平成16年3月29日
(8) 払込期日	平成16年3月29日
(9) 配当起算日	平成16年3月30日
(10) 発行方法	第三者割当ての方法により、株式会社三菱東京UFJ銀行に7,000,000株を割当てる。
(11) 継続保有に関する事項	該当なし

(12) 優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）またはB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の剰余金の配当（以下「B種優先配当金」という。）を支払う。ただし、下記(13)に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

(イ)優先配当金の額

1株あたりのB種優先配当金の額は、B種優先株式の1株あたりの発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当率（以下「B種優先配当率」という）を乗じて算出された額とする。ただし、初年度のB種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数（初日および最終日を含む。）で日割り計算した額とする。

B種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果、B種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とする。

B種優先配当率は、平成16年3月30日以降、次の配当率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

$$B種優先配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 2.25\%$$

「配当率修正日」は、平成16年3月30日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、平成16年3月31日までは平成16年3月30日（配当起算日）において全国銀行協会より午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として公表される数値をいい、それ以降は各配当率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいうものとする。平成16年3月30日、配当率修正日またはその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース)）として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)累積条項

平成17年3月末日を決算期日とする事業年度までの間において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「B種未払配当金」という。）は累積するものとし、累積したB種未払配当金（以下「B種累積未払配当金」という。）は、A種優先配当金およびB種優先配当金並びに普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って支払われるものとする。平成18年3月末日を決算期日とする事業年度以降のある事業年度におけるB種未払配当金は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて配当を行わない。

(13) 優先中間配当金

当社は、定款第38条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先配当金の2分の1または1株につき25円のいずれか低い額の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。

(14) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき500円を支払う。

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(15) 現金を対価とする取得請求権

B種優先株主は、平成25年以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「B種優先株式取得請求可能期間」という。）において、前事業年度における分配可能額の2分の1から、当社が、当該取得請求がなされた事業年度において、その発行しているすべての種類の優先株式の取得を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、B種優先株式の全部または一部を1株につき500円の交付と引き換えに取得することを請求することができる。当社は、B種優先株式取得請求可能期間の満了日から1ヵ月以内に、法令の定めにしたがって、取得手続を行うものとする。ただし、上記限度額を超えて優先株主（ただし、種類は問わないものとする）からの取得請求があった場合、取得の順位は、優先株式の種類を問わず、B種優先株式取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(16) 取得条項

当社は、平成25年4月1日以降いつでもB種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、B種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得の対価としての取得価額は、1株につき500円に取得日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数（初日および取得日を含む。）で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。

(17) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(18) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について、株式の併合、分割または無償割当てを行わない。

(19) 新株引受権等の付与

当社は、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、新株予約権の無償割当てを行わず、また、募集株式、募集新株予約権および募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(20) 取得請求と普通株式の交付

B種優先株主は、下記の条件にしたがって、当社に対し、その保有するB種優先株式を当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(イ)取得を請求することができる期間

B種優先株主は、平成22年4月1日以降いつでも、当社に対し、その保有するB種優先株式を当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付を請求することができる。

(ロ)取得の条件

B種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、B種優先株式を当社が取得するのと引き換えに当社の普通株式の交付を請求することができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年3月30日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）を円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入した額とする。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成23年4月1日以降、毎年4月1日（以下それぞれ「取得価額修正日」という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の80%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

B種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む。）

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。処分される自己株式の数は、取得価額調整式における「新規発行普通株式数」に算入される。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金の額を増加することを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の減少の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の額を減少して資本金の額を増加することの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社が取得すると引き換えに普通株式の交付を請求することができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合調整後取得価額は、その証券（権利）の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により調整される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記またはで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式で使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

上記の時価を下回る払込金額（または処分価額）をもって募集株式の発行等をする場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額）

上記の株式分割により普通株式を発行する場合は0円

上記の時価を下回る価額をもって当社が取得するのと引き換えに普通株式の交付の請求または上記で定める内容の新株予約権を行使できる証券（権利）を発行する場合は、当該取得価額または当該新株予約権の行使により発行される普通株式1株あたりの発行価額（ただし、当該発行価額は当該募集新株予約権の払込金額およびその行使に際して出資される財産の額の合計額の普通株式1株当たりの額により算出されるものとする。）

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる時は、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得請求により交付すべき普通株式数

B種優先株式の取得請求により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切捨てる。

(二)取得の請求により交付する株式の内容

当会社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(ヘ)取得請求の効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書およびB種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、B種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得請求による普通株式の交付後第1回目の配当

B種優先株式の取得請求により交付された普通株式に対する最初の剰余金の配当または中間配当金は、取得の請求がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。ただし、普通株式について中間配当として金銭の分配がなされた事業年度において、取得の請求が当該事業年度の10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に取得があったものとみなしてこれを支払う。

(21)優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき次の新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	17,613,636	17,613,636
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月5日～平成21年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 88.0 資本組入額 44	発行価格 88.0 資本組入額 44
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,550	1,550

- (注)1 本新株予約権付社債は、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額が、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする、以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる、以下「修正後転換価額」という。)に修正されます。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が88円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が264円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とします。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年8月20日 (注)1			2,500,000	5,030,000	2,500,000	2,000,000
平成19年9月10日 (注)2	9,000	69,600		5,030,000		2,000,000
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	4,288	7,388	225,000	5,255,000	225,000	2,225,000

- (注)1.会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
- 2.自己株式(優先株式)の買入れ消却を行ったものであります。
- 3.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】  
普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	39	69	20	3	5,811	5,956	-
所有株式数(単元)	-	6,339	1,866	10,115	1,078	8	45,389	64,795	93,232
所有株式数の割合(%)	-	9.78	2.88	15.61	1.67	0.01	70.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,228株は「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に228株含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

A種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,000	-	-	-	2,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

B種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	7,000	-	-	-	-	-	7,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夏川 鐵之助	兵庫県芦屋市	6,475	9.97
東洋商事(株)	大阪市中央区瓦町2-5-14	5,673	8.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,947	4.54
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1-2-3	2,000	3.08
竹甚板硝子(株)	愛知県刈谷市司町6-27	1,800	2.77
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	1,580	2.43
夏川 大	東京都渋谷区	1,281	1.97
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,165	1.79
第一紡績(株)	大阪市西区江戸堀1-10-8	1,015	1.56
千歳興産(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	627	0.96
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアツノ ンタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE,LONDON E145HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	627	0.96
計	-	25,190	38.82

A種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋商事(株)	大阪市中央区瓦町2-5-14	2,000	100.00
計	-	2,000	100.00

B種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,000	100.00
計	-	7,000	100.00

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,000,000 B種優先株式 7,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,764,000	64,764	-
単元未満株式	普通株式 93,232	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,888,232	-	-
総株主の議決権	-	64,764	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーミケンシ株式会社	大阪市中央区瓦町 2-5-14	31,000	-	31,000	0.0
計	-	31,000	-	31,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,885	574,270
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,228	-	31,228	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第4号に該当する種類株式(A種優先株式)の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月3日～平成19年9月10日)	9,000,000	4,851,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,000,000	4,851,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	9,000,000	4,851,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

また、期末配当を基本方針としておりますが、中間配当の制度も定めております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、収益基盤は改善しつつあるものの、まだ不安定な状態にあることもあり、誠に遺憾ながら今日迄、普通配当は無配とせざるを得ない状況が続いております。

今後、安定配当を確実なものとする収益体質を確立し、出来る限り早期の普通配当復配を目指してまいる所存です。

このような状況下ではありますが、当社は昨年10月に会社創立90周年を迎えることが出来たことを株主の皆様へ感謝申し上げ、1株につき2円の記念配当を実施させて頂くことを予定しております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当（記念配当）は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	129	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	165	164	239	184	155
最低(円)	40	96	105	113	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	98	94	81	64	93	80
最低(円)	86	66	64	50	56	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		龍實 惟男	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成元年6月 国税庁調査査察部長 平成3年6月 退官 平成4年6月 当社取締役就任 平成10年6月 代表取締役社長就任(現) 平成16年5月 オーミ・リアルエステート株式会社代表取締役社長就任(現) 平成16年12月 ミカレディ株式会社代表取締役会長就任(現)	(注)4	581
専務取締役 (代表取締役)	社長特命事項担当	乙村 誠	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成12年6月 取締役就任 平成19年5月 管理部長兼ライフスタイル事業部長 平成20年6月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)4	2
専務取締役 (代表取締役)	海外戦略・繊維事業特命事項担当	奥村 忠司	昭和19年1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年6月 マーケティング部長 平成2年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年7月 ルネッサンスプラン推進本部副本部長 平成16年11月 代表取締役就任(現) 平成20年6月 専務取締役就任(現)	(注)4	26
常務取締役	経営企画部長、 経理・財務・内部 監査室担当	石原 美秀	昭和22年4月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経営企画部長(現) 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)4	2
取締役	E P 事業部長	越川 松雄	昭和23年10月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 E P 事業部長(現) 平成16年6月 取締役就任(現)	(注)4	2
取締役	東京テキスタイル・ 製品事業部長	駒井 譲	昭和24年11月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 東京テキスタイル事業部長 平成18年6月 取締役就任(現) 平成20年6月 東京テキスタイル・製品事業部長(現)	(注)4	2
取締役	テキスタイル・ アパレル事業部長	浅見 孝志	昭和30年8月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 テキスタイル・アパレル事業部長(現) 平成18年6月 取締役就任(現)	(注)4	2
取締役	繊維素材事業部長	伊藤 眞治	昭和31年10月2日生	平成3年3月 東邦レーヨン株式会社(現 東邦テクノックス株式会社)入社 平成13年9月 同社退社 平成13年10月 当社入社 平成18年4月 当社繊維素材事業部長(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 功夫	昭和19年9月7日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年6月 同行取締役就任 平成9年6月 同行取締役退任 平成9年6月 東里株式会社(現 エムティーインシュアランスサービス株式会社) 取締役社長就任 平成16年6月 三菱レイヨン株式会社常勤監査役就任 平成20年5月 J. フロントリテイリング株式会社取締役就任(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	3
常勤監査役		西川 陽一	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 キャリアサービス事業部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)5	2
常勤監査役		大西 善晶	昭和26年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年7月 管理部経理・財務グループ部長 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)5	2
監査役		崎山 信弘	大正14年11月7日生	昭和23年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和52年6月 同行検査部長(参与) 昭和60年7月 当社監査役就任(現)	(注)5	50
監査役		豊田 智郎	昭和12年9月9日生	昭和31年4月 大蔵省(現 財務省) 入省(大阪国税局) 平成7年6月 大阪国税局南税務署長 平成8年6月 退官 平成8年10月 税理士登録(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	10
監査役		浅田 美津子	昭和17年10月19日生	昭和38年4月 経済企画庁(現 内閣府) 入庁 平成11年4月 経済企画庁物価局物価政策課庶務室長 平成13年1月 内閣府国民生活局消費者調整課課長補佐 平成15年3月 退官 平成16年1月 内閣府経済財政諮問会議民間議員室 平成18年11月 社団法人日本リサーチ総合研究所員(現) 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)5	2
計						688

- (注) 1. 取締役竹内功夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役崎山信弘、豊田智郎、浅田美津子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は執行役員制度を導入しており、管理部長兼人材・開発部長 奥野良幸、生産・技術開発事業部長 前田利文、ミカレディ事業部長 中西正久、ライフスタイル事業部長 中田邦彦、加古川工場長 植村繁信の5名であります。  
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

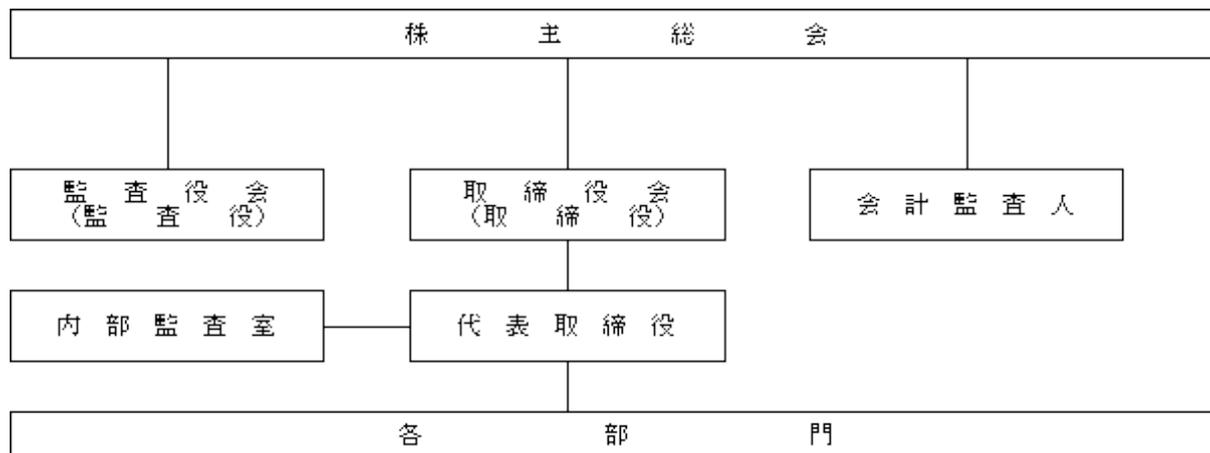
当社は会社運営にあたり、内部統制の機能を強化し、取締役会の活性化、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高め、経営参画の意識を高める等の施策に取り組み、企業価値を高めていくことを基本方針としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社の現行経営体制は取締役は9名であり、執行役員は5名であります。取締役会には重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および会社規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、内部統制担当部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に役職員教育等を行い、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置・運営しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査担当部門として3名で組織された内部監査室を設置しており、内部監査規程に基づき各部門及び関係会社の監査に当たっております。また、当社は監査役制度を採用しており、常時2名の常勤監査役が執務し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会及び経営に係る重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとしております。また、監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効率、監査成果の達成を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人にダイヤ監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は蓑島司（継続監査年数12年）、大橋修の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。会計監査人と会社との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は取締役9名中1名、社外監査役は監査役5名中3名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましてはコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの規程、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は内部統制担当部門が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。また、当社では複数の顧問弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 42,949千円  
監査役に支払った報酬 11,806千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額13,727千円を含んでおります。  
3. 上記支給額のほか、過年度分に係る役員退職慰労引当金の増加額64,843千円があります。  
4. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
5. 監査役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。  
6. 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は10,500千円でありませ

(4) 監査報酬の内容

当社のダイヤ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は17,500千円です。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

- (注) 1. 当社の重要な連結子会社につきましてもダイヤ監査法人が会計監査人となっております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	5,004,024		1,873,507	
2.受取手形及び売掛金	3,8	6,194,597		5,884,613	
3.たな卸資産	3,4,5	4,145,984		4,129,575	
4.繰延税金資産		84,249		48,797	
5.その他		846,257		993,545	
貸倒引当金		20,919		8,987	
流動資産合計		16,254,193	29.4	12,921,051	27.7
固定資産					
1.有形固定資産	1,3				
(1)建物及び構築物		1,996,372		1,944,766	
(2)機械装置及び運搬具		1,385,031		1,383,611	
(3)土地	4,5,7	28,537,878		27,302,393	
(4)その他		171,656		181,829	
有形固定資産合計		32,090,939	58.2	30,812,601	66.1
2.無形固定資産		108,496	0.2	108,851	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	3,440,409		1,204,019	
(2)長期貸付金		42,020		42,020	
(3)繰延税金資産		602,791		430,704	
(4)その他		2,800,333		1,240,504	
貸倒引当金		135,742		99,420	
投資損失引当金		-		5,329	
投資その他の資産合計		6,749,811	12.2	2,812,498	6.0
固定資産合計		38,949,247	70.6	33,733,951	72.3
資産合計		55,203,440	100.0	46,655,002	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8	6,221,589		5,201,503	
2. 短期借入金	3	11,408,274		12,867,744	
3. 1年以内償還予定の新株予約権付社債		-		1,550,000	
4. 未払法人税等		322,636		161,257	
5. 繰延税金負債		63		-	
6. 返品調整引当金		149,000		134,000	
7. 賞与引当金		183,236		160,608	
8. その他		1,273,950		1,121,979	
流動負債合計		19,558,750	35.4	21,197,092	45.4
固定負債					
1. 新株予約権付社債		2,000,000		-	
2. 長期借入金	3	3,310,000		174,400	
3. 繰延税金負債		10,304,946		9,832,386	
4. 退職給付引当金		2,034,615		2,111,336	
5. 役員退職慰労引当金		-		78,571	
6. その他		1,061,190		994,677	
固定負債合計		18,710,752	33.9	13,191,370	28.3
負債合計		38,269,502	69.3	34,388,463	73.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		7,530,000	13.6	5,255,000	11.2
2. 資本剰余金		4,500,000	8.2	2,374,000	5.1
3. 利益剰余金		6,160,061	11.2	6,074,866	13.0
4. 自己株式		2,466	0.0	3,041	0.0
株主資本合計		18,187,594	33.0	13,700,824	29.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		14,072	0.0	374,799	0.8
2. 為替換算調整勘定		1,512,592	2.7	1,409,460	3.0
評価・換算差額等合計		1,498,520	2.7	1,784,260	3.8
少数株主持分		244,863	0.4	349,974	0.8
純資産合計		16,933,937	30.7	12,266,539	26.3
負債純資産合計		55,203,440	100.0	46,655,002	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			32,448,699	100.0		28,996,929	100.0
売上原価	1		24,110,392	74.3		22,140,194	76.3
売上総利益			8,338,307	25.7		6,856,734	23.7
販売費及び一般管理費	1,2		6,150,091	19.0		5,966,537	20.6
営業利益			2,188,216	6.7		890,197	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		12,003			16,792		
2. 受取配当金		7,378			87,424		
3. 貯蔵品売却益		-			99,805		
4. 投資有価証券売却益		-			58,559		
5. 雑収入		170,675	190,057	0.6	118,203	380,785	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		575,927			526,920		
2. 雑損失		324,419	900,346	2.8	250,998	777,919	2.7
経常利益			1,477,926	4.5		493,063	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,693,048			7,343		
2. 貸倒引当金戻入益		-			1,369		
3. 投資有価証券売却益		-	1,693,048	5.2	78,044	86,757	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	-		137,631	
2. 固定資産廃棄損	5	66,178		30,575	
3. 減損損失	6	36,611		47,309	
4. 貸倒引当金繰入額		51,385		14,546	
5. たな卸資産整理損	7	39,712		-	
6. たな卸資産評価損	8	881,423		-	
7. 投資有価証券売却損		50,680		-	
8. 投資有価証券評価損		472		-	
9. 事業合理化特別経費	9	121,183		22,369	
10. 土地買戻損失	10	902,804		-	
11. 創立記念費用		-		10,481	
12. 役員退職慰労引当金繰入額		-		64,843	
13. 投資損失引当金繰入額		-	2,150,453	5,329	333,087
			6.6		1.1
税金等調整前当期純利益			1,020,521		246,732
			3.1		0.9
法人税、住民税及び事業税		366,053		304,619	
法人税等調整額		947,376	581,322	254,945	49,674
			1.8		0.2
少数株主利益			28,802		62,723
			0.1		0.2
当期純利益			1,573,042		134,334
			4.8		0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	7,530,000	4,500,000	4,784,641	2,277	16,812,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			198,110		198,110
当期純利益			1,573,042		1,573,042
自己株式の取得				189	189
連結子会社増加に伴う増加高			488		488
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,375,420	189	1,375,231
平成19年3月31日 残高（千円）	7,530,000	4,500,000	6,160,061	2,466	18,187,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	30,461	1,565,712	1,535,251	194,889	15,472,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					198,110
当期純利益					1,573,042
自己株式の取得					189
連結子会社増加に伴う増加高					488
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,389	53,120	36,730	49,973	86,704
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,389	53,120	36,730	49,973	1,461,935
平成19年3月31日 残高（千円）	14,072	1,512,592	1,498,520	244,863	16,933,937

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	7,530,000	4,500,000	6,160,061	2,466	18,187,594
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	225,000	225,000			450,000
剰余金の配当			219,530		219,530
当期純利益			134,334		134,334
自己株式の取得				4,851,574	4,851,574
自己株式の消却		4,851,000		4,851,000	-
減資	2,500,000	2,500,000			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,275,000	2,126,000	85,195	574	4,486,769
平成20年3月31日 残高（千円）	5,255,000	2,374,000	6,074,866	3,041	13,700,824

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	14,072	1,512,592	1,498,520	244,863	16,933,937
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					450,000
剰余金の配当					219,530
当期純利益					134,334
自己株式の取得					4,851,574
自己株式の消却					-
減資					-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	388,872	103,132	285,739	105,111	180,628
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	388,872	103,132	285,739	105,111	4,667,398
平成20年3月31日 残高(千円)	374,799	1,409,460	1,784,260	349,974	12,266,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,020,521	246,732
減価償却費		523,291	412,349
減損損失		36,611	47,309
退職給付引当金の増減額 (減少: )		7,899	76,721
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		-	78,571
貸倒引当金の増減額(減少: )		41,677	48,254
投資損失引当金の増減額 (減少: )		-	5,329
賞与引当金の増減額(減少: )		20,021	22,628
たな卸資産整理損		39,712	-
たな卸資産評価損		881,423	-
有形固定資産廃棄売却損		66,178	168,206
有形固定資産売却益		1,693,048	7,343
土地買戻損失		902,804	-
投資有価証券売却損益 (売却益: )		50,680	136,603
投資有価証券評価損		472	-
受取利息及び受取配当金		19,382	104,217
支払利息		575,927	526,920
為替差損益(差益: )		16,871	9,406
売上債権の増減額(増加: )		267,642	416,769
たな卸資産の増減額(増加: )		179,036	93,772
仕入債務の増減額(減少: )		364,935	1,066,699
未払消費税等の増減額(減少: )		110,524	146,663
その他		228,411	94,123
小計		2,773,573	436,744
利息及び配当金の受取額		19,382	104,217
利息の支払額		604,781	521,309
法人税等の支払額		86,599	465,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,101,575	446,054

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		-	2,840
貸付金回収による収入		13,000	-
有形固定資産の取得による支出		453,092	259,708
有形固定資産の売却による収入		7,670,406	1,071,844
土地買戻しに伴う支出		902,804	-
建設協力金返済による支出		918,436	-
投資有価証券の取得による支出		3,336,369	5,354,933
投資有価証券の売却による収入		257,599	7,241,782
敷金返還による収入		-	1,500,000
その他		2,012	527
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,328,292	4,195,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )		5,410,493	411,860
長期借入による収入		4,271,200	-
長期借入返済による支出		726,000	1,402,800
新株予約権付社債の発行による収入		2,000,000	-
配当金の支払額		198,110	219,530
優先株式買い入れによる支出		-	4,851,000
その他		189	574
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,592	6,885,764
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,933	2,843
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		4,375,208	3,133,357
現金及び現金同等物の期首残高		628,815	5,004,024
現金及び現金同等物の期末残高		5,004,024	1,870,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      連結子会社のうち、オーミケンシソリューション㈱(旧社名大垣オーミ電子㈱)については前連結会計年度までは休業中でありましたが、平成18年10月より事業を再開したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      オーミビジネス・エンジニアリング㈱                      オーミ建設㈱                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、かつ、全体的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社オーミ建設㈱他については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうちオーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業㈱および近絹(上海)商貿有限公司は、12月31日が決算日であります。                      連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)を採用しております。                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ                      時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左                      時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>たな卸資産                      移動平均法による原価法                      ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社                      建物(建物附属設備を含む).....定額法                      建物以外.....定率法                      当社以外の連結子会社                      .....主として定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産.....当社及び連結子会社は、主として定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      株式交付費                      支出時に全額費用として処理しております。                      社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社                      建物(建物附属設備を含む).....定額法                      建物以外.....定率法                      当社以外の連結子会社                      .....主として定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。                      無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      株式交付費                      同左                      社債発行費                      同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>投資損失引当金                      関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>返品調整引当金                      連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金に対し、実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括処理しております。</p>	<p>返品調整引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間にわたり費用を期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るとともに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は13,727千円、税金等調整前当期純利益は78,571千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ                      なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション                      ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針                      リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜き方式                      連結納税制度の適用                      当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り20年以内の定額法により償却を行っておりますが、重要性がないものについては発生年度に全額償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p> <p>連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,689,074千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り敷金・保証金」(当連結会計年度末944,120千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。	(連結損益計算書) 営業外収益における「貯蔵品売却益」、「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貯蔵品売却益」、「投資有価証券売却益」の金額は、それぞれ143千円、8,310千円です。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,406,110千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 149,329千円</p> <p>3 担保に供している資産 有形固定資産のうち「建物及び構築物および土地」の合計25,176,231千円、たな卸資産401,700千円及び受取手形447,823千円については、借入金の工場財団抵当他に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 10,093,382千円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 2,310,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 12,403,382千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 受取手形割引高 1,563,082千円</p> <p>7 土地には未利用地1,834,594千円が含まれております。</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 76,317千円</p> <p style="padding-left: 40px;">割引手形 223,489千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 493,030千円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、14,080,723千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 149,329千円</p> <p>3 担保に供している資産 有形固定資産のうち「建物及び構築物および土地」の合計24,513,626千円、たな卸資産432,650千円、受取手形393,606千円については、借入金の工場財団抵当他に供しております。また、預金2,840千円については木管保証金保全協会へ取引保証として差入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 10,203,191千円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 174,400千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 10,377,591千円</p> <p>4 当連結会計年度に事業用土地から販売用土地に振り替えたものが79,069千円含まれております。</p> <p>5 当連結会計年度に販売用土地から事業用土地に振り替えたものが51,487千円含まれております。</p> <p>6 受取手形割引高 1,149,923千円</p> <p>7 土地には未利用地1,079,218千円が含まれております。</p> <p>8</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,527千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 給料賃金 1,999,661千円</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 賞与引当金繰入額 114,093千円</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 退職給付引当金繰入額 97,097千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,444千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 給料賃金 1,980,012千円</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 賞与引当金繰入額 92,685千円</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 退職給付引当金繰入額 113,268千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
3 岐阜県大垣市の土地売却益1,386,355千円、滋賀県彦根市の土地売却益192,150千円などによるものであります。 4 5 建物、機械装置他の廃棄損であります。 6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	3 三重県津市の土地売却益6,164千円、大阪府枚方市の土地売却益1,172千円などによるものであります。 4 滋賀県彦根市の土地売却損であります。 5 建物、機械装置他の廃棄損であります。 6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府枚方市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	静岡県富士宮市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県彦根市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>園芸事業設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>小売店舗内装</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	滋賀県彦根市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	兵庫県加古川市	園芸事業設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	千葉県船橋市	小売店舗内装	建物及び構築物
場所	用途	種類																				
大阪府枚方市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物																				
静岡県富士宮市	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
滋賀県彦根市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物																				
兵庫県加古川市	園芸事業設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具																				
千葉県船橋市	小売店舗内装	建物及び構築物																				
<p>当社グループは、事業用の資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。また、遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、大阪府枚方市の福利厚生施設については売却を決定したため、また静岡県富士宮市の遊休資産については時価が著しく下落したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,611千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は福利厚生施設（土地21,328千円、建物及び構築物14,171千円）、遊休資産（土地1,111千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、福利厚生施設については売却予定額等により、遊休土地については公示価格評価額に基づき算定しております。</p> <p>7 製品の処分損他であります。                      8 時価が著しく下落した販売用土地の評価損453,970千円、事業撤退に伴い販売見込みの立たなくなった商品の評価損425,398千円他であります。                      9 新ブランド立ち上げに伴う経費51,496千円、業務改善費用33,943千円他であります。                      10 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、買戻しを行った後売却したことにより発生した損失であります。</p>	<p>当社グループは、事業用の資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。また、遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、滋賀県彦根市の福利厚生施設については売却を決定したため、また兵庫県加古川市の園芸事業設備及び千葉県船橋市の小売店舗内装については、当該事業が継続して営業損失を計上しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,309千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は福利厚生施設（土地33,257千円、建物及び構築物4,681千円）、園芸事業設備（建物及び構築物1,907千円、機械装置及び運搬具4,907千円）、小売店舗内装（建物及び構築物2,556千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は福利厚生施設については売却予定額等により算定しており、園芸事業設備及び小売店舗内装については売却の可能性が極めて低いため備忘価額を用いております。</p> <p>また、滋賀県彦根市の当該土地については、事業用土地より販売用土地へ振り替えを行っております。</p> <p>7                      8                      9 業務改善費用10,680千円、事業撤退に伴う経費10,211千円他であります。                      10</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,600			60,600
A種優先株式	11,000			11,000
B種優先株式	7,000			7,000
合計	78,600			78,600
自己株式				
普通株式	24	1		26
合計	24	1		26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式			平成18年3月31日	平成18年6月29日
	A種優先株式	115,720	10.52	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	B種優先株式	82,390	11.77	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式		利益剰余金		平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種優先株式	128,810	利益剰余金	11.71	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	B種優先株式	90,720	利益剰余金	12.96	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	60,600	4,288	-	64,888
A種優先株式(注)2	11,000	-	9,000	2,000
B種優先株式	7,000	-	-	7,000
合計	78,600	4,288	9,000	73,888
自己株式				
普通株式(注)3	26	4	-	31
A種優先株式(注)4,5	-	9,000	9,000	-
合計	26	9,004	9,000	31

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,288千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の減少9,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. A種優先株式の自己株式の株式数の増加9,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
5. A種優先株式の自己株式の株式数の減少9,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	-	-	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種優先株式	128,810	11.71	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	B種優先株式	90,720	12.96	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,714	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	A種優先株式	28,090	利益剰余金	14.045	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	B種優先株式	107,065	利益剰余金	15.295	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,004,024	現金及び預金勘定 1,873,507
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,840
現金及び現金同等物 5,004,024	現金及び現金同等物 1,870,667

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	40,200	24,691	15,508	機械装置及び 運搬具	36,400	28,171	8,228
(有形固定資産) その他	115,701	40,311	75,390	(有形固定資産) その他	124,981	59,758	65,223
合計	155,901	65,003	90,898	合計	161,381	87,929	73,451
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,022千円 1年超 61,880千円 合計 93,902千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,475千円 1年超 43,259千円 合計 76,735千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47,157千円 減価償却費相当額 42,590千円 支払利息相当額 4,184千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,160千円 減価償却費相当額 35,185千円 支払利息相当額 4,220千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,920	306,355	61,434
	(2) 債券			
	(3) その他	829,277	837,102	7,825
	小計	1,074,198	1,143,458	69,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	562,009	532,074	29,935
	(2) 債券			
	(3) その他	1,588,037	1,572,925	15,112
	小計	2,150,047	2,104,999	45,047
合計		3,224,245	3,248,457	24,212

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
非上場外国債券	73,817	23,137	50,680
売却理由	子会社の資金需要のため。		

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
234,462	8,310	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,622

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,291	36,202	24,910
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,291	36,202	24,910

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	708,129	452,156	255,973
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	671,007	527,270	143,736
	小計	1,379,137	979,426	399,710
合計		1,390,428	1,015,629	374,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,241,782	136,603	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,061

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社グループでは、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社グループのデリバティブ取引は、有利子負債の将来的な金利上昇リスクをヘッジするために行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ                      なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ、金利オプション                      ヘッジ対象...変動金利借入金                      ヘッジ方針                      リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクを回避することを目的としております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社グループのデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じるリスクを有しておりますが、実質的には限定的なものと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、社内管理規程に基づき、管理部において実行・管理され、その取引内容及び評価損益は経理担当役員に報告しております。なお、取引内容についてはすべてを取締役に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、金利スワップ取引及び金利オプション取引について全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	2,034,615	2,111,336
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,034,615	2,111,336
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	2,034,615	2,111,336

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	160,432	169,618
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	160,432	169,618

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度に一括処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">828,734</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">175,580</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,188</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71,213</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,263,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513,092</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,802,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割承継土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">10,264,392</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,079</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,328,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,617,969</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">84,249</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">602,791</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,304,946</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金	828,734	たな卸資産評価損	175,580	賞与引当金	75,188	未払事業税	71,213	繰越欠損金	1,263,262	その他	99,112	繰延税金資産小計	2,513,092	評価性引当額	1,802,794	繰延税金資産合計	710,297	繰延税金負債		分割承継土地評価差額	10,264,392	固定資産圧縮積立金	44,079	その他有価証券評価差額金	10,140	その他	9,655	繰延税金負債合計	10,328,266	繰延税金負債の純額	9,617,969		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	84,249	固定資産 - 繰延税金資産	602,791	流動負債 - 繰延税金負債	63	固定負債 - 繰延税金負債	10,304,946	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">852,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,899</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,345</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,952</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,314</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,078,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,044</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,675,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割承継土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">9,789,986</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">42,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,843,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,352,883</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,797</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">430,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">9,832,386</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金	852,970	役員退職慰労引当金	31,899	たな卸資産評価損	20,345	賞与引当金	65,952	未払事業税	30,314	繰越欠損金	1,078,242	その他	86,319	繰延税金資産小計	2,166,044	評価性引当額	1,675,411	繰延税金資産合計	490,632	繰延税金負債		分割承継土地評価差額	9,789,986	固定資産圧縮積立金	42,399	その他	11,130	繰延税金負債合計	9,843,516	繰延税金負債の純額	9,352,883		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	48,797	固定資産 - 繰延税金資産	430,704	固定負債 - 繰延税金負債	9,832,386
繰延税金資産 (千円)																																																																																							
退職給付引当金	828,734																																																																																						
たな卸資産評価損	175,580																																																																																						
賞与引当金	75,188																																																																																						
未払事業税	71,213																																																																																						
繰越欠損金	1,263,262																																																																																						
その他	99,112																																																																																						
繰延税金資産小計	2,513,092																																																																																						
評価性引当額	1,802,794																																																																																						
繰延税金資産合計	710,297																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
分割承継土地評価差額	10,264,392																																																																																						
固定資産圧縮積立金	44,079																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,140																																																																																						
その他	9,655																																																																																						
繰延税金負債合計	10,328,266																																																																																						
繰延税金負債の純額	9,617,969																																																																																						
	(千円)																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	84,249																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	602,791																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	63																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	10,304,946																																																																																						
繰延税金資産 (千円)																																																																																							
退職給付引当金	852,970																																																																																						
役員退職慰労引当金	31,899																																																																																						
たな卸資産評価損	20,345																																																																																						
賞与引当金	65,952																																																																																						
未払事業税	30,314																																																																																						
繰越欠損金	1,078,242																																																																																						
その他	86,319																																																																																						
繰延税金資産小計	2,166,044																																																																																						
評価性引当額	1,675,411																																																																																						
繰延税金資産合計	490,632																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
分割承継土地評価差額	9,789,986																																																																																						
固定資産圧縮積立金	42,399																																																																																						
その他	11,130																																																																																						
繰延税金負債合計	9,843,516																																																																																						
繰延税金負債の純額	9,352,883																																																																																						
	(千円)																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	48,797																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	430,704																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	9,832,386																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">123.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">226.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	2.9	住民税均等割額	2.8	税務上の繰越欠損金の利用	123.5	評価性引当額の増減等	226.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">396.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">203.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">146.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	12.3	受取配当金等永久に益金にされない項目	396.3	住民税均等割額	12.4	税務上の繰越欠損金の利用	203.6	評価性引当額の増減等	146.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5																																																				
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金にされない項目	2.9																																																																																						
住民税均等割額	2.8																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	123.5																																																																																						
評価性引当額の増減等	226.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金にされない項目	12.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金にされない項目	396.3																																																																																						
住民税均等割額	12.4																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	203.6																																																																																						
評価性引当額の増減等	146.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	電子事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,328,558	3,563,634	1,910,729	1,645,777	32,448,699	-	32,448,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	565,016	-	40,080	630,555	(630,555)	-
計	25,354,015	4,128,651	1,910,729	1,685,858	33,079,254	(630,555)	32,448,699
営業費用	25,115,712	1,808,449	1,874,445	1,654,202	30,452,809	(192,326)	30,260,483
営業利益	238,303	2,320,201	36,284	31,656	2,626,444	(438,228)	2,188,216
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	26,321,326	11,943,063	5,428,725	2,005,052	45,698,168	9,505,271	55,203,440
減価償却費	348,665	131,230	38,522	1,616	520,034	3,257	523,291
減損損失	-	-	-	-	-	36,611	36,611
資本的支出	296,792	2,205	17,406	-	316,404	126,987	443,392

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

繊維事業.....紡績糸、スフ綿、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510,442千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,178,897千円であり、その主なものは、操業を停止したため遊休となった未利用地、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	電子事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,345,773	1,386,485	1,909,137	1,355,532	28,996,929	-	28,996,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,975	551,826	-	12,701	590,504	(590,504)	-
計	24,371,749	1,938,312	1,909,137	1,368,234	29,587,433	(590,504)	28,996,929
営業費用	23,857,441	1,104,134	1,839,850	1,424,085	28,225,512	(118,780)	28,106,731
営業利益	514,307	834,177	69,287	55,850	1,361,921	(471,723)	890,197
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	25,889,142	9,810,811	5,608,453	500,822	41,809,229	4,845,773	46,655,002
減価償却費	353,403	8,421	43,014	1,386	406,226	6,123	412,349
減損損失	2,556	-	-	6,814	9,370	37,938	47,309
資本的支出	243,764	6,231	30,941	-	280,937	1,180	282,117

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543,116千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,094,057千円であり、その主なものは、操業を停止したため遊休となった未利用地、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」で3,695千円、「不動産事業」で527千円、「電子事業」で1,057千円及び「消去又は全社」で8,447千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,957,076	3,797,638	242,214	28,996,929	-	28,996,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,957,076	3,797,638	242,214	28,996,929	-	28,996,929
営業費用	23,911,989	3,410,087	241,537	27,563,615	543,116	28,106,731
営業利益	1,045,086	387,550	676	1,433,313	(543,116)	890,197
資産	39,018,543	2,396,455	145,946	41,560,945	5,094,057	46,655,002

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 中南米・・・ブラジル
  - (2) その他の地域・・・中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543,116千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,094,057千円であり、その主なものは、操業を停止したため遊休となった未利用地、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,148,731	703,397	3,852,129
連結売上高(千円)			32,448,699
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	2.2	11.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 中南米・・・ブラジル、アルゼンチン
  - (2) その他の地域・・・米国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,797,638	1,663,335	5,460,974
連結売上高(千円)			28,996,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	5.7	18.8

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 中 南 米・・・ブラジル、アルゼンチン
  - (2) その他の地域・・・米国、中国
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円31銭	1株当たり純資産額	112円27銭
1株当たり当期純利益金額	22円34銭	1株当たり当期純損失金額	0円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,573,042	134,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	219,530	135,155
(うち優先配当額)	(219,530)	(135,155)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,353,512	820
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,574	63,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	219,530	-
(うち優先配当額)	(219,530)	(-)
普通株式増加数(千株)	116,204	-
(うち優先株式)	(100,783)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(15,420)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	A種優先株式(発行価額の総額1,000,000千円) B種優先株式(発行価額の総額3,500,000千円) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,550,000千円)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,933,937	12,266,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,464,393	4,985,129
(うち優先株式払込金額)	(9,000,000)	(4,500,000)
(うち優先配当額)	(219,530)	(135,155)
(うち少数株主持分)	(244,863)	(349,974)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,469,544	7,281,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,573	64,857

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日に開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金(以下資本金等)の額の減少並びに自己株式の取得について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。</p> <p>1. 資本金等の額の減少について</p> <p>(1) 目的                      A種優先株式の取得及び消却に備えるとともに、今後の機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>(2) 資本金等減少の方法                      発行済株式総数の変更は行わず、資本金等の額のみを減少する方法による。</p> <p>(3) 減少する資本金等の額                      資本金 2,500,000,000円                      資本準備金 2,500,000,000円</p> <p>(4) 資本金等減少のスケジュール                      平成19年8月20日 効力発生日</p> <p>2. 自己株式の取得について</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由                      A種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の価値の希薄化を抑制するとともに、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 取得の内容                      取得する株式の種類 A種優先株式                      取得する株式の総数 上限 9,000千株                      取得と引換えに交付する金銭等の内容及び総額                      内容 金銭                      総額 上限 50億円                      取得可能期間 資本金等減少に係る効力が発生したときから、平成20年6月開催予定の定時株主総会終結のときまで。</p> <p>取得する相手方                      株式会社三菱東京UFJ銀行                      株式会社みずほコーポレート銀行                      株式会社三井住友銀行</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
オーミケンシ(株)	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注1.2)	平成年月日 19.3.2	2,000,000	1,550,000 (1,550,000)	0.0	なし	平成年月日 21.3.2
合計	-	-	2,000,000	1,550,000 (1,550,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	88
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月5日 至平成21年2月27日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
1,550,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,005,474	9,732,144	3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,402,800	3,135,600	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,310,000	174,400	2.3	平成21年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	14,718,274	13,042,144	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,200	59,200	56,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,156,972		1,283,949		
2.受取手形	5	1,183,312		1,067,219		
3.売掛金		2,201,915		1,923,715		
4.製品		1,348,550		1,355,018		
5.原料		212,310		276,064		
6.仕掛品		468,754		612,196		
7.貯蔵品		203,744		221,394		
8.前払費用		54,488		56,246		
9.関係会社短期貸付金		60,020		1,100,000		
10.未収入金	2	860,333		1,315,438		
11.その他		5,231		7,988		
貸倒引当金		6,000		3,000		
流動資産合計		9,749,632	28.3	9,216,233	30.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		10,688		10,688		
減価償却累計額		1,675	9,013	2,328	8,359	
(2)機械及び装置		3,215,556		3,267,995		
減価償却累計額		3,038,405	177,150	3,050,750	217,245	
(3)車両運搬具		32,318		27,813		
減価償却累計額		30,402	1,916	26,443	1,369	
(4)工具器具備品		269,414		278,740		
減価償却累計額		218,624	50,790	230,207	48,532	
有形固定資産合計			238,870		275,506	0.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			791		497	
(2)その他			7,612		7,487	
無形固定資産合計			8,404		7,984	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			-		604,830	
(2)関係会社株式			23,802,091		19,302,068	
(3)破産更生債権等			43,289		30,867	
(4)繰延税金資産			606,989		434,902	
(5)その他			15,000		2,289	
貸倒引当金			43,000		30,867	
投資その他の資産合計			24,424,370	71.0	20,344,091	68.2
固定資産合計			24,671,644	71.7	20,627,583	69.1
資産合計			34,421,277	100.0	29,843,816	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,494,691		1,912,905	
2. 買掛金		1,679,702		1,848,998	
3. 短期借入金		4,159,000		4,495,800	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		-		2,000,000	
5. 1年以内償還予定の新株予約権付社債		-		1,550,000	
6. 未払金		334,065		441,869	
7. 未払費用		106,105		107,692	
8. 未払法人税等		20,840		15,426	
9. 前受金		8,364		12,429	
10. 預り金		63,810		29,054	
11. 設備支払手形		6,986		20,062	
12. 賞与引当金		82,000		83,000	
13. その他		47,181		13,359	
流動負債合計		9,002,748	26.2	12,530,598	42.0
固定負債					
1. 新株予約権付社債		2,000,000		-	
2. 長期借入金		2,000,000		-	
3. 退職給付引当金		1,367,295		1,433,690	
4. 役員退職慰労引当金		-		78,571	
5. その他		117,070		39,702	
固定負債合計		5,484,365	15.9	1,551,963	5.2
負債合計		14,487,113	42.1	14,082,561	47.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		7,530,000	21.9	5,255,000	17.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,500,000		2,225,000	
(2) その他資本剰余金		-		149,000	
資本剰余金合計		4,500,000	13.1	2,374,000	8.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		7,906,630		8,308,586	
利益剰余金合計		7,906,630	22.9	8,308,586	27.8
4. 自己株式		2,466	0.0	3,041	0.0
株主資本合計		19,934,163	57.9	15,934,545	53.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		173,290	
評価・換算差額等合計		-	-	173,290	0.6
純資産合計		19,934,163	57.9	15,761,254	52.8
負債純資産合計		34,421,277	100.0	29,843,816	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			18,862,414	100.0		16,924,471	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		459,570			-		
2. 期首製品たな卸高		1,414,904			1,348,550		
3. 当期製品仕入高		4,997,968			3,591,196		
4. 当期製品製造原価	1,2	10,707,245			10,854,993		
計		17,579,688			15,794,740		
5. 期末製品たな卸高		1,348,550	16,231,138	86.1	1,355,018	14,439,722	85.3
売上総利益			2,631,276	13.9		2,484,749	14.7
販売費及び一般管理費	2,3		2,347,451	12.4		2,195,701	13.0
営業利益			283,825	1.5		289,047	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,054			19,920		
2. 受取配当金		-			501,557		
3. 貯蔵品売却益		-			99,805		
4. 雑収入	4	81,185	88,240	0.5	110,983	732,266	4.3
営業外費用							
1. 支払利息		194,110			206,623		
2. 雑損失		89,119	283,230	1.5	89,945	296,569	1.7
経常利益			88,835	0.5		724,744	4.3
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	5	26,898			290		
2. 減損損失	6	-			4,907		
3. 貸倒引当金繰入額		42,199			8,236		
4. たな卸資産整理損	7	28,421			-		
5. たな卸資産評価損	8	431,499			-		
6. 事業合理化特別経費	9	28,044			13,211		
7. 創立記念費用		-			10,481		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-	557,063	3.0	64,843	101,970	0.6
税引前当期純利益			-	-		622,773	3.7
税引前当期純損失			468,228	2.5		-	-
法人税、住民税及び事業税		334,814			170,798		
法人税等調整額		606,989	941,803	5.0	172,086	1,288	0.0
当期純利益			473,575	2.5		621,485	3.7

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			4,153,080	39.1		4,846,546	44.1
加工費							
1. 補助材料費		920,622		(8.7)	875,249		(8.0)
2. 労務費		549,007		(5.2)	519,555		(4.7)
3. 経費		4,988,518		(47.0)	4,757,083		(43.3)
(うち外注加工費)		(4,216,504)			(4,181,993)		
(うち減価償却費)		(14,312)	6,458,148	60.9	(22,516)	6,151,889	55.9
当期総製造費用			10,611,229	100.0		10,998,435	100.0
期首仕掛品たな卸高			564,770			468,754	
合計			11,175,999			11,467,190	
期末仕掛品たな卸高			468,754			612,196	
当期製品製造原価			10,707,245			10,854,993	

(注) 当社は製品別総合原価計算法を採用しております。(ただし、販売用不動産(仕掛品に含む)については、個別原価計算を採用しております。)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,530,000	4,500,000	4,500,000	7,631,165	7,631,165	2,277	19,658,888
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				198,110	198,110		198,110
当期純利益				473,575	473,575		473,575
自己株式の取得						189	189
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	275,465	275,465	189	275,275
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,530,000	4,500,000	4,500,000	7,906,630	7,906,630	2,466	19,934,163

	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,658,888
事業年度中の変動額	
剰余金の配当(注)	198,110
当期純利益	473,575
自己株式の取得	189
事業年度中の変動額合計 (千円)	275,275
平成19年3月31日 残高 (千円)	19,934,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,530,000	4,500,000	-	4,500,000	7,906,630	7,906,630	2,466	19,934,163
事業年度中の変動額								
新株の発行	225,000	225,000		225,000				450,000
剰余金の配当					219,530	219,530		219,530
当期純利益					621,485	621,485		621,485

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
自己株式の取得							4,851,574	4,851,574
自己株式の消却			4,851,000	4,851,000			4,851,000	-
減資	2,500,000	2,500,000	5,000,000	2,500,000				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,275,000	2,275,000	149,000	2,126,000	401,955	401,955	574	3,999,618
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,255,000	2,225,000	149,000	2,374,000	8,308,586	8,308,586	3,041	15,934,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	-	-	19,934,163
事業年度中の変動額			
新株の発行			450,000
剰余金の配当			219,530
当期純利益			621,485
自己株式の取得			4,851,574
自己株式の消却			-
減資			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	173,290	173,290	173,290
事業年度中の変動額合計 (千円)	173,290	173,290	4,172,909
平成20年3月31日 残高 (千円)	173,290	173,290	15,761,254

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)...定額法 建物以外.....定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 機械装置 6～10年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)...定額法 建物以外.....定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 機械装置 6～10年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間にわたり費用を期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るとともに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。                      これにより、営業利益及び経常利益は13,727千円、税金等調整前当期純利益は78,571千円それぞれ減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ                      なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,934,163千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 「貯蔵品売却益」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貯蔵品売却益」の金額は143千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1		1 担保に供している資産	
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		預金のうち定期預金2,840千円は、木管保証金保全協会へ取引保証として差入れております。 2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
未収入金	845,228千円	未収入金	1,101,958千円
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、保証を行っております。		(1) 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、保証を行っております。	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
オーミ・リアルエステート(株)	1,000,000	オーミ・リアルエステート(株)	1,000,000
(2) 連帯債務 会社分割によりオーミ・リアルエステート(株)に承継させた借入金・預り保証金等について重畳的債務引受を行っております。		(2) 連帯債務 会社分割によりオーミ・リアルエステート(株)に承継させた借入金・預り保証金等について重畳的債務引受を行っております。	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
オーミ・リアルエステート(株)	2,964,558	オーミ・リアルエステート(株)	1,937,758
4 受取手形割引高	1,563,082千円	4 受取手形割引高	1,149,923千円
5 期末日満期手形		5	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	75,917千円		
割引手形	223,489千円		
支払手形	333,790千円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 製品製造原価の内訳は「製造原価明細書」のとおりであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,526千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,056千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">389,973</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">117,820</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">638,098</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,357</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,704</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">104,566</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">263,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 雑収入 15,121千円</p> <p>5 機械装置他の廃棄損であります。</p> <p>6</p>	販売手数料	145,056千円	運送費	389,973	支払保管料	117,820	給料賃金	638,098	賞与引当金繰入額	53,357	退職給付引当金繰入額	56,704	福利厚生費	104,566	賃借料	263,498	減価償却費	4,236	<p>1 製品製造原価の内訳は「製造原価明細書」のとおりであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,466千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">121,370千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">385,082</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">61,035</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">616,047</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,518</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,727</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">104,159</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">246,177</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,042</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 雑収入 36,241千円</p> <p>5 車両運搬具他の廃棄損であります。</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県加古川市</td> <td style="text-align: center;">園芸事業設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については継続的に損益を把握している管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。また、遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>当事業年度において、兵庫県加古川市の園芸事業設備について、当該事業が継続して営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,907千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械及び装置4,891千円、車両運搬具15千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却の可能性が極めて低いため備忘価額を用いております。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 事業撤退に伴う経費10,211千円他であります。</p>	販売手数料	121,370千円	運送費	385,082	支払保管料	61,035	給料賃金	616,047	賞与引当金繰入額	56,577	退職給付引当金繰入額	54,518	役員退職慰労引当金繰入額	13,727	福利厚生費	104,159	賃借料	246,177	減価償却費	3,042	場所	用途	種類	兵庫県加古川市	園芸事業設備	機械及び装置、車両運搬具
販売手数料	145,056千円																																												
運送費	389,973																																												
支払保管料	117,820																																												
給料賃金	638,098																																												
賞与引当金繰入額	53,357																																												
退職給付引当金繰入額	56,704																																												
福利厚生費	104,566																																												
賃借料	263,498																																												
減価償却費	4,236																																												
販売手数料	121,370千円																																												
運送費	385,082																																												
支払保管料	61,035																																												
給料賃金	616,047																																												
賞与引当金繰入額	56,577																																												
退職給付引当金繰入額	54,518																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,727																																												
福利厚生費	104,159																																												
賃借料	246,177																																												
減価償却費	3,042																																												
場所	用途	種類																																											
兵庫県加古川市	園芸事業設備	機械及び装置、車両運搬具																																											
<p>7 製品の処分損他であります。</p> <p>8 事業撤退に伴い販売見込みの立たなくなった商品の評価損他であります。</p> <p>9 優先株償還に関する費用等であります。</p>	<p>7</p> <p>8</p> <p>9 事業撤退に伴う経費10,211千円他であります。</p>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	24	1	-	26
合計	24	1	-	26

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	26	4	-	31
合計	26	4	-	31

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	19,100	14,810	4,290	機械及び装置	15,300	14,070	1,230
車両運搬具	21,100	9,881	11,218	車両運搬具	21,100	14,101	6,998
工具器具備品	35,300	18,346	16,953	工具器具備品	35,300	25,406	9,893
合計	75,500	43,038	32,461	合計	71,700	53,578	18,121
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,820千円				1年以内 13,282千円			
1年超 19,415千円				1年超 6,132千円			
合計 34,235千円				合計 19,415千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 26,584千円				支払リース料 15,951千円			
減価償却費相当額 24,257千円				減価償却費相当額 14,340千円			
支払利息相当額 1,896千円				支払利息相当額 1,131千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,292</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">555,121</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">175,188</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,240,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,419,644</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">606,989</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	33,292	退職給付引当金	555,121	たな卸資産評価損	175,188	繰越欠損金	1,240,907	その他	22,124	繰延税金資産小計	2,026,632	評価性引当額	1,419,644	繰延税金資産合計	606,989	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,698</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">582,078</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,899</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,053,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,430</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,280,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,902</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	33,698	退職給付引当金	582,078	役員退職慰労引当金	31,899	繰越欠損金	1,053,948	その他	13,805	繰延税金資産小計	1,715,430	評価性引当額	1,280,527	繰延税金資産合計	434,902
繰延税金資産	(千円)																																				
賞与引当金	33,292																																				
退職給付引当金	555,121																																				
たな卸資産評価損	175,188																																				
繰越欠損金	1,240,907																																				
その他	22,124																																				
繰延税金資産小計	2,026,632																																				
評価性引当額	1,419,644																																				
繰延税金資産合計	606,989																																				
繰延税金資産	(千円)																																				
賞与引当金	33,698																																				
退職給付引当金	582,078																																				
役員退職慰労引当金	31,899																																				
繰越欠損金	1,053,948																																				
その他	13,805																																				
繰延税金資産小計	1,715,430																																				
評価性引当額	1,280,527																																				
繰延税金資産合計	434,902																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">149.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">71.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">31.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	4.4	受取配当金等永久に益金にされない項目	149.2	住民税均等割額	2.2	税務上の繰越欠損金の利用	71.0	評価性引当額の増減等	31.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																		
	(%)																																				
法定実効税率	40.6																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金にされない項目	4.4																																				
受取配当金等永久に益金にされない項目	149.2																																				
住民税均等割額	2.2																																				
税務上の繰越欠損金の利用	71.0																																				
評価性引当額の増減等	31.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																				

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	176円89銭	1株当たり純資産額	171円55銭
1株当たり当期純利益金額	4円19銭	1株当たり当期純利益金額	7円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円73銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	473,575	621,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	219,530	135,155
(うち優先配当額)	(219,530)	(135,155)
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,045	486,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,574	63,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	219,530	135,155
(うち優先配当額)	(219,530)	(135,155)
普通株式増加数(千株)	116,204	68,005
(うち優先株式)	(100,783)	(50,391)
(うち新株予約権付社債)	(15,420)	(17,613)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,934,163	15,761,254
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,219,530	4,635,155
(うち優先株式払込金額)	(9,000,000)	(4,500,000)
(うち優先配当額)	(219,530)	(135,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,714,633	11,126,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,573	64,857

(重要な後発事象)

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日に開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金（以下資本金等）の額の減少並びに自己株式の取得について付議することを決議し、同総会において承認可決されました。</p> <p>1. 資本金等の額の減少について</p> <p>(1) 目的                      A種優先株式の取得及び消却に備えるとともに、今後の機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>(2) 資本金等減少の方法                      発行済株式総数の変更は行わず、資本金等の額のみを減少する方法による。</p> <p>(3) 減少する資本金等の額                      資本金 2,500,000,000円                      資本準備金 2,500,000,000円</p> <p>(4) 資本金等減少のスケジュール                      平成19年8月20日 効力発生日</p> <p>2. 自己株式の取得について</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由                      A種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の価値の希薄化を抑制するとともに、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 取得の内容                      取得する株式の種類 A種優先株式                      取得する株式の総数 上限 9,000千株                      取得と引換えに交付する金銭等の内容及び総額                      内容 金銭                      総額 上限 50億円                      取得可能期間 資本金等減少に係る効力が発生したときから、平成20年6月開催予定の定時株主総会終結のときまで。</p> <p>取得する相手方                      株式会社三菱東京UFJ銀行                      株式会社みずほコーポレート銀行                      株式会社三井住友銀行</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	15,000	45,150
		(株)小松製作所	15,000	41,475
		富士通(株)	50,000	32,600
		野村ホールディングス(株)	20,000	29,800
		(株)安川電機	30,000	28,410
		住友金属鉱山(株)	15,000	27,825
		計	145,000	205,260

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバル・エマージング・ボンド ・オープン(受取物語)	138	89,568
		世界資源株ファンド	100	88,820
		JFアセアン成長株オープン	87	77,545
		PCAインド・インフラ株式ファンド	84	77,089
		JFチャイナ・アクティブ・オープン	22	66,547
		計	432	399,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,688	-	-	10,688	2,328	653	8,359
機械装置	3,215,556	57,330	4,891 (4,891)	3,267,995	3,050,750	12,344	217,245
車輛運搬具	32,318	-	4,505 (15)	27,813	26,443	291	1,369
工具器具備品	269,414	9,644	318	278,740	230,207	11,885	48,532
建設仮勘定	-	66,974	66,974	-	-	-	-
有形固定資産計	3,527,977	133,949	76,690 (4,907)	3,585,237	3,309,730	25,176	275,506
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,473	976	294	497
その他	-	-	-	9,794	2,306	124	7,487
無形固定資産計	-	-	-	11,267	3,282	419	7,984
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失の計上額を表示しています。当期減損損失を計上したものは、兵庫県加古川工場の園芸事業にかかる設備であります。
2. 機械装置の当期増加の主なもの長野県飯田工場のニット設備であります。
3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,000	10,836	19,168	6,800	33,867
賞与引当金	82,000	83,000	82,000	-	83,000
役員退職慰労引当金	-	78,571	-	-	78,571

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
現金	1,426	預金	
		当座・普通預金	1,279,683
		定期預金	2,840
		小計	1,282,523
		合計	1,283,949

(ロ) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤギ	89,092
ニチメンファッション(株)	87,616
ゼンノ(株)	85,635
アート電子(株)	56,400
岡村化成(株)	45,910
その他	702,563
合計	1,067,219

ロ. 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年4月満期	239,370	501,762
5月 "	191,310	263,986
6月 "	335,747	384,175
7月 "	273,901	-
8月 "	26,889	-
合計	1,067,219	1,149,923

(ハ) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	183,451
(株)ヤギ	86,547
エステー(株)	63,348
伊藤忠商事(株)	59,244
(株)クラレ	55,335
その他	1,475,789
合計	1,923,715

ロ. 発生、回収、滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,201,915	17,835,010	18,113,209	1,923,715	90.4	42

(二) 製品、原料、仕掛品、貯蔵品

科目	内訳	金額(千円)	科目	内訳	金額(千円)
製品	紡績糸	256,065	仕掛品	紡績糸	37,935
	スフ綿	250,632		スフ綿	52,274
	編織物	310,790		編織物	235,460
	二次製品	186,085		住宅・建材関係 ( )	159,334
	その他	351,445		その他	127,192
	合計	1,355,018		合計	612,196
原料	綿花	8,228	貯蔵品	工場用品	169,931
	スフ綿原料	118,737		チーズ木管	41,222
	編織物用原系	114,656		その他	10,241
	その他	34,442			
	合計	276,064		合計	221,394

近畿地方にある販売用土地112,215千円(4,110㎡)を含んでおります。

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
オーミ・リアルエステート(株)	19,302,068

## 流動負債

## (イ) 支払手形

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和(株)	155,312
東海染工(株)	136,211
(株)スミテックス・インターナショナル	69,629
山陽染工(株)	62,487
一広(株)	60,036
その他	1,429,227
合計	1,912,905

## ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	565,568
5月 "	386,258
6月 "	635,390
7月 "	279,825
8月 "	44,652
9月 "	1,211
合計	1,912,905

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	615,258
ソーダニッカ(株)	91,097
(株)クラレ	62,278
双日(株)	57,508
(株)ヤギ	51,527
その他	971,329
合計	1,848,998

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	738,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,831,800
(株)三井住友銀行	608,000

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	424,000
(株)京都銀行	123,800
その他	770,200
合計	4,495,800

(二) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000

(ホ) 1年以内償還予定の新株予約権付社債 1,550,000 千円  
内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.omikenshi.co.jp">http://www.omikenshi.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第141期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年9月4日関東財務局長に提出

事業年度（第142期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第142期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第143期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月2日関東財務局長に提出

（第143期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

### ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 蓑島 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに自己株式の取得について付議することを決議し、同総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

### ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菫島 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

### ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 蓑島 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに自己株式の取得について付議することを決議し、同総会において承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

オーミケンシ株式会社

取締役会 御中

### ダイヤ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 蓑島 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーミケンシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。